

正念場を迎える「文化・社会改革」の側面を持つサウジ経済改革



(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹

はじめに

人口増加率が相対的に高い湾岸協力会議（GCC）諸国は、何れも自国民の雇用機会の確保や財政・輸出収入の多角化の観点から経済構造の多角化、つまり産業の多角化による石油依存体質からの脱却に取り組んでいる。

例えば、アラブ首長国連邦（UAE）は「エコノミック・ビジョン2030」を策定し、経済多角化による原油輸出に依存しない経済成長の実現を目指している。サウジアラビアやUAE等から断交措置を受けたカタールも、人材開発、社会発展、経済発展、環境保全・管理を重点目標とする「ナショナル・ビジョン2030」を掲げている。クウェートも「国家ビジョン2035」を作成し、民間部門の役割拡大、民間資金の活用による経済成長を指向している。

しかし、脱石油を目標とする GCC 諸国の経済計画の中で世界の注目を最も集めているのは、2016年4月、サウジのムハンマド・ビン・サルマン（MbS）副皇太子（当時。現在は皇太子に昇格）が主導し、2030年までに達成すべき目標と政策課題をまとめた「ビジョン2030」である。周知のように、「ビジョン2030」は、1）脱石油依存経済、2）雇用の創出、3）効率的な行政、の3つの目標を達成することでサウジ経済が抱える課題を包括的に解決し持続可能な経済成長の軌跡に乗せることを目指している。

第一の「脱石油依存経済」で力を入れているのが非石油収入の増大で、計画策定時点での1,630億サウジ・リヤル（SR, 約435億ドル, 約4兆7,900億円）を1兆SR（約2,670億ドル, 約29兆3,700億円）に引き上げるとしている。

第二の「雇用の創出」では、労働力に占める女性比率を計画作成時点での22%から30%に引き上げるとしている点が特に注目される。何故ならば、この目標は、女性の社会参加や女性の役割の見直しという社会改革抜きには成し得ないからである。

第三の「効率的な行政」というのは、分かりやすく言えば政府が余りお金を使わない形、つまり一方で歳出をできる限り削減し他方で歳入を可能な限り増やした形で行政を進めることである。その目玉として注目されているのが、国営石油企業「アラムコ」の新規株式上場（IPO）を通じた5%の株式の売却及び、同売却資金の公共投資基金（PIF）への注

入による各種投資や新規事業の推進である。

筆者は、ムハンマド皇太子の進めるサウジの「ビジョン2030」が経済改革ではあるものの、中国の鄧小平党中央軍事委員会主席が進めた「改革開放」政策、英国のサッチャー元首相が推進した「サッチャリズム」、旧ソ連のゴルバチョフ大統領が標榜した「ペレストロイカ」にも匹敵する、経済から文化、社会に至る改革を内包する一大国家変革事業に位置付けられると見ている。大げさかもしれないが、その成否は単にサウジの将来を左右するだけではなく、アラブ諸国が21世紀の世界の中で有意な存在として生き残り得るのかにも大きく影響することになる。

リトマス紙となりそうな付加価値税 (VAT)

原油価格の低迷の影響から抜け出し切れていない GCC 諸国だが、国ごとに時期は異なることになりそうだが、従来からの公約通り2018年には付加価値税 (VAT) を導入する。VAT の導入を湾岸経済の劇的な変革の一步と捉え評価する向きがある一方、物価の上昇が海外からの出稼ぎ労働者などの低所得層に与えるマイナス影響を危惧する向きもある。

GCC 諸国の経済は原油価格が急落した2015年以降、厳しい運営を余儀なくされ今日を迎えている。各国の財政状況は、国際通貨基金 (IMF) の勧告する賃金・諸手当の引上げ凍結、国家主導の事業の縮小・先送り・停止、補助金の削減、その裏返しとしての電気料やガソリンなどの燃料販売価格の引上げを通じた緊縮策の導入にもかかわらず、芳しくない状態が続いている。

それにもかかわらずアラブ首長国連邦 (UAE) とサウジアラビアが2018年1月からの VAT 導入を公言しているほか、バーレーン、クウェート、オマーン、カタールも2018年中に VAT 導入に踏み切る見込みである。

こうした GCC 諸国の動きについてコンサルタント企業のデロイトは、2018年からの VAT の前進的な実施が、半世紀以上前になる湾岸地域での石油の発見以来となる、最も刺激的且つ劇的な広範囲に及ぶ社会・経済変革をもたらすと前向きに評価している。

だが VAT の導入は、数十年に亘りゆりかごから墓場までという寛大な福祉制度に慣れきってきた GCC 在住者 (約5,000万人) のほぼ半分を占める GCC 国民にとっても、物価全般の上昇を意味することになる。幸いなことに、相対的に裕福な GCC 国民は過去数年

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業 (1974年3月)、1974~1980年富士銀行勤務後、1980~1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後 (1月)、同行を退職 (10月)。

(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月~2000年9月(株)国際経済研究所勤務 (主席研究員)、2000年10月~2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎、2010年)『中東のクール・ジャパニーズ』(同友館、2009年)『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館、2009年)『南地中海の新星リビア』(同友館、2009年)『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』(同友館、2009年)、『オイルマネー』(講談社現代新書、2008年)、『石油地政学』(中公新書ラクレ、2003年)

の緊縮政策の影響を受けながらも深刻な打撃は回避してきた。

但し、例えばドバイの不動産産業に勤務するサウジ人も「人々は VAT 導入による物価上昇に満足するまい。人々の家計に影響するのだから受け入れるとは思わない」（AFP 通信 2017年10月1日）と GCC の国民が VAT 導入に否定的な反応をすると見ている。

さらに、もっと正直な意見を言っているのがドバイのレストランで働くインド人出稼ぎ者のレズワン・シェイク氏である。同氏は「少額の給与しか得ていない全ての人にとり（2018年は）厳しい年となるだろう」「私たちは既に如何に生活するかで苦闘している。我々は VAT の実施後、どれ位、貯金できるのだろうか？」（同上）と先行きを真剣に懸念している。因みに、同氏の場合、給与の大半を祖国に残る両親と身重の妻のために送金しているという。

もっとも VAT の対象とならない項目もある。実際、GCC 諸国も一部の財・サービスを VAT 対象外とすることで合意している。米国の HIS Markit Economics 社のブライアン・プラモンドン氏は「食品、教育、保健、再生可能エネルギー、水道、運輸、技術は優遇措置を受けることになる」（同上）と見ている。因みに、同氏は VAT による収入が 70 億ドルから 210 億ドルと国内総生産（GDP）の 0.5% から 1.5% にはなると推計し、マクロ経済的にはプラスな点があることも強調している。なお、IMF は同比率が 2% に達すると試算している。

GCC 在住者ならずとも気になるのが、VAT 導入後のインフレ率の行方である。この点についてクラットンズ・ドバイのファイサル・ドゥラニ調査部長が「UAE の 2018 年のインフレ率は倍増の 4% となる」（同上）と厳しく見ているほか、キャピタル・エコノミクス社も「サウジの現在のインフレ率は 0.4% だが、2018 年には 4.5% に達しよう」（同上）とさらに厳しい見方をしている。

最後にクウェートのアル・シャル・コンサルティング社を率いる GCC 諸国では最も著名なエコノミストの一人であるジャシム・アル・サドゥーン氏は、次のように鋭く分析している。

- ① GCC 政府は、VAT の導入を成功させたければ、導入のもたらす数字面での変化以上のことを示す必要がある。
- ② VAT による増収分が開発事業に使用されるとか、腐敗は阻止されるというような社会的公正を通じて国民を納得させなければならない。
- ③ （だが、現時点では）そうした点は何も保証されていない。

果たして経済改革の一環である VAT の実施が GCC 在住者にどのような反応を生むことになるのか。依然 GCC 諸国では経済的には適切な政策と社会的・文化的慣習・慣行・

習わしなどとの間にギャップがあるだけに、VATの実施は今後益々導入されるであろう経済改革の行方を占うリトマス紙となりそうだ。

痛みが先行しているサウジの経済改革

サウジ中央統計局は9月30日、余り芳しくない経済統計を発表した。2017年第2四半期（4～6月）のサウジの実質国内総生産（GDP）成長率が前年同期比▲1%と、第1四半期（1～3月）の▲0.5%に続いてマイナス成長となったことを明らかにしたからである。一般的には2四半期続けてマイナス成長であれば景気後退に陥ったと見なされる。

サウジの実質GDP成長率が2四半期連続でマイナス成長に終わったのは、脱石油を目指しているとはいえ同国経済が依然石油に依存しているなか、低水準の油価が続くと共に油価立て直しのためにサウジが率先して減産しているからにはほかならない。実際、2107年第2四半期の石油部門のみの実質成長率は前年同期比▲1.8%に終わっている。他方、同期の非石油部門の実質成長率は前年同期比+1%弱を記録している。

今回の発表を受けてアブダビ商業銀行のモニカ・マリク・チーフエコノミストは「我々が目にしているのは非石油部門の活動不振である」「第2四半期の統計は、政府による公務員賞与・手当の削減・凍結の撤回との決定にもかかわらず、依然需要がぱっとしないことを示した」（ガルフ・ニュース紙 2017年10月1日）と辛口の分析を行っている。

なお、国際通貨基金（IMF）は油価低迷による厳しい財政状況もあり、サウジの2017年の年間を通じた実質GDP成長率は0.1%と2015年の3.4%、2016年の1.7%から著しく後退すると予測している。

さらにサウジ通貨機構（SAMA）は9月28日、同国の8月末の在外資産（純計）が2011年4月以降で最低水準となる4,800億ドルとなったことを明らかにした。7月時点での同資産（純計）は4,869億ドルであったので、8月の1ヵ月で69億ドル減少している。

8月末の在外資産4,800億ドルのうち、米国債が大半と見られる債券保有額は3,326億ドルと7月末から2億6,400万ドル減少している。また在外資産中の銀行預金額は892億ドルと7月から62億ドル落ちている。なお、8月末時点でのそれ以外の投資資産額は7月比4億3,600万ドル減少の582億ドルであった。

このほかSAMAのデータによれば、8月の民間部門向けの融資額が国内経済の不活発振りを示すかのように前年同月比1%縮小している。因みに、これで民間部門向けの融資額は6ヵ月連続で前年同月比マイナスとなった。

「国家変換計画（NTP）」の修正を発表したサウジ文化情報相

実はサウジ文化情報相は同国の上半期の余り芳しくない経済実績が明らかにされる約3週間前の9月9日時点で、概要以下のような内容の声明を発表し、「経済開発問題評議会」

が効率性の向上と各種改革の効率的な実施を目的として「国家変換計画（NTP）」を修正していることを明らかにしていた。但し、修正後の全容が明らかになるのは10月末の見込みである。

- ① 予期しない状況に適合し対応すると共に、新たな情勢を戦略的・目的の強化のために（計画を）活用することが肝要である。
- ② （但し、）こうした柔軟性により、新たな投資や拡大を計画している民間部門に必要な安定性や予見可能性が損なわれることがあってはならない。
- ③ これまでに「国家変換計画（NTP）」は、財政赤字の削減やエネルギー価格の改革、戦略的な民間機関支援向けの2,000億サウジ・リヤル（約532.9億ドル、約5兆8,600億円）の配分などで成功を収めている。
- ④ また数十億サウジ・リヤルが公共インフラ事業に配分されたほか、サウジ政府は契約業者への支払いを迅速化している。
- ⑤ それ故、「ビジョン2030」の参加者や観測者が、今やサウジ政府が目標の達成法を強化することに驚いてはいけない。
- ⑥ 実際、今後もビジョンの実行過程では定期的に修正や改定が行われることになろう。
- ⑦ アラムコのIPOのプロセスも順調に進んでおり、同社は必要とされる関連事項が時間通りに、しかも高水準で終了するよう専心的に作業を進めている。

なお、リヤドの湾岸調査センターのジョン・スファキアナキス経済部長は、今回の「国家変換計画（NTP）」の修正を次のように述べ前向きに評価している。

- ① 経済改革の歴史は、何年にも亘る修正が必要なことを示している。
- ② 予期せぬ結果は正さねばならないのだから、修正は行われなければならない。
- ③ また国内および国際情勢に応じて新たなプロジェクトやアイデアも入れ込まなければならない。
- ④ それは経済改革プロジェクトを高度なものとし一層効果的にする上で必要な一歩である。

女性に自動車運転を認める歴史的な決定を下したサウジ

油価低迷と産油量の削減というダブルパンチに、経済改革による不要不急な歳出の削減・補助金の削減などが加わり経済実績は改革の痛みが先行する形となっているのは先に見た通りである。しかし、こうした暗いニュースをかき消すと共に、新たな経済浮揚効果の期待できる知らせが9月26日にもたらされた。周知のように、サウジ国営通信（SPA）が同

日次のように伝え、サルマン国王が女性に自動車の運転を認めるとの勅令を発出したことを明らかにしている。

- ① 勅令により男性と女性に同じように運転免許証が交付されることを含む交通規則の条項規定が施行される。
- ② 勅令は布告の実用面について助言する閣僚級の機関の30日以内での創設及び布告を2018年6月までに確実に完全施行するよう命じている。
- ③ 勅令はイスラム法下で女性の運転を認めない場合のマイナス影響と認めた場合に予想されるプラス影響について言及している。
- ④ 今回の決定は必要なイスラム法の基準に合致していなければならない。
- ⑤ 上級聖職者評議会の大多数が、女性の自動車運転を容認するとの考えを支持した。

この勅令についてはテレビで告知されたほか、サウジ外務省もツイッター上で「サウジが女性に（自動車）運転を認める」と掲載することでSPAの報道が真実であることを確認している。さらに今回の決定についてムハンマド皇太子の弟であるハーリド・ビン・サルマン駐米大使も、次のような前向きなコメントを発表している。

- ① これは単なる社会変革ではなく経済改革の一環である。
- ② 我が国（＝サウジ）指導層は、今こそ女性に運転を認める適切な時期と判断した。何故ならば、今のサウジは若くて躍動的な開放社会であるからだ。
- ③ 女性は運転免許証の取得に法律上の後見者の許可を得る必要はない。
- ④ もしサウジ女性がGCC発行の運転免許証を持っているのであれば、サウジでも運転することができる。

加えて、この決定について米國務省のヘザー・ナウアート報道官も「我々はこの決定を歓迎する」「サウジにとって正しい方向に向けた大きな一歩である」（ロイター通信 2017年9月26日）と述べ手放しで評価している。

喜びもひとしおのサウジ人女性活動家

女性運転解禁の知らせを最も喜んでいるのが、これまで解禁を唱えたり、恣意的に運転をしたことで咎めを受けてきたサウジ人女性活動家である。彼女らは表1にまとめたように喜びを隠しきれないコメントをツイッターに寄せている。

表1 サウジ人女性活動家等のコメント

氏名	本人概要	主なコメント
ルジャイン・アル・ハスルール女史	★2014年に禁止令を無視して運転し73日間投獄された過去を持つ。	1) ああ良かった。 2) 神を讃えたまえ。
アッジア・アル・ユーセフ女史	★活動家	1) 女性の権利が進展しつつある証左だ。 2) サウジ国及び女性に祝福を贈ると共に、その他の未決事項も解決されることを望みたい。
ラティファ・アル・シャアラン女史	★諮問評議会議員	1) この決定は民間部門での女性の雇用を拡大しよう。 2) 本日は歴史的な日で、私及び数千人のサウジ人女性の（喜びの）感情を伝える言葉が見つからない。
マルワ・アフアンディ	★イベント企画係（ジッダ）	1) おう何ということでしょう。驚きです。 2) ムハンマド王子（注：皇太子を指す）の台頭以降、我が国に必要な全ての変革の処理速度が上がっている。

出所：各種報道より作成。

とりわけ喜びを噛みしめているのが、2011年に自身がサウジ東部のアル・コバールで自動車を運転している映像をユーチューブとフェイスブックに載せたとの罪で9日間の投獄生活を余儀なくされたマナル・アル・シャリフ女史（38歳）である。因みに、同女史は本年、回顧録である「大胆な運転」を出版し世界的に話題を呼んでいた。また本年6月にはニューヨーク・タイムズ（NYT）紙のオピニオン欄で、当時、鞭打ちの刑を間一髪逃れていたことを明らかにしていた。なお、同女史は釈放後に移り住んだシドニーにおいて豪州紙（2017年9月28日）で喜びを次のように語っている。

- ① 感じている喜びを表す言葉が見つからない。
- ② これは歴史的な日だ。
- ③ 私は正直にただ涙した。解禁されるとの噂はあったが信じられなかった。
- ④ 私は法的に運転できる。
- ⑤ 私の運転した車は今でもサウジにある。家族が私のために維持してくれている。今回、私は法的に運転できる。
- ⑥ 私は当時、脅しを受けた。イスラム教の説法師は私を公衆の面前でむち打ち刑にしようとし、私を監視し嫌がらせを行っていた。
- ⑦ 私は職を止めざるを得ず、その後母国を出ざるをえなかった。
- ⑧ サウジ人が私の死を求めるなか安全な勤務先も居住先もなく、私は唯一知っている母国を後にせざるを得なかった。

- ⑨ 私はサウジ社会の女性を自由にしようと運転した。
- ⑩ 私は女性を解放することで男性も解放しようとしていた。

但し、イスラム教の厳格な解釈で知られるサウジだけに、これまで述べたような称賛の声ばかりではないことも事実である。保守的なイスラム聖職者等はツイッター上で次のように述べ決定を批判したり疑問視したりしている。

- ① 政府はイスラム法の韻文を捻じ曲げている。
- ② 私が覚えている限りでは、イスラム教の学者は女性の運転は禁忌（ハラーム）と言っていた。
- ③ それがどうして突然許されること（ハラール）になるのか。

但し、今回の決定で最も反応の注目される「勸善懲悪委員会（俗称:宗教警察）」のアブドゥル・ラティフ・アル・シェイク前長官は、サウジ紙「オカズ」（2017年9月30日付）によれば、次のように極めて肯定的に発言している。

- ① 打ち破られたタブーは女性の車の運転の容認だけではない。
- ② サウジ社会は以前には恐ろしい速度を出すとして自動車を禁止していた。
- ③ サウジ社会はフォークとナイフの使用や昼食、夕食でテーブル席に着くことも禁止していた。
- ④ またサウジ社会は男性が公式の教育を受けることを認めていなかったし、女性の教育もタブーと考えられていた。
- ⑤ さらにサウジ社会はカメラ機能を持つ携帯電話やテレビに出ることも駄目としていた。
- ⑥ 人々の考え方をを変えるには何年も要した。
- ⑦ 女性が諮問評議会及び地方評議会の評議員となることが認められたのは、アブドゥラ前国王が勅令を発出して以降のことに過ぎない。

女性の運転を認めるとの王室令の発布が、9月23日のサウジ建国記念日の行事への女性の参加が認められた僅か三日後であったのは驚きであった。今後、ソーシャルメディア等で決定の是非を巡るさらなる論争も予想されるが、ムハンマド皇太子が相当程度統治に関与しているとされるサウジ政府による「今ならば大きな反対を受けずに押し切れるとの自信を背景とする判断・決定」であったものと推察される。

サウジの女性の自動車運転容認が及ぼす経済効果

上述のようにサウジでは女性に自動車の運転を認めるとの歴史的な決定が下されたが、サウジで女性の運転手を路上で普通に見かけるようになるには数年を要するかもしれない。何故ならば、勅令により女性の運転に関する国家による規制はなくなるが、元来極めて保守的なお国柄を考えれば、イスラム教に厳格な男性のいる家庭では彼らによる女性の自動車運転に対する自発的抑制が今しばらく続くことも考えられるからである。実際、サウジの指導層も、こうした国内での慣習までを打破するには少し時間が必要と見ている。

しかし、今回の歴史的な決定の実現には多少の時間はかかるにせよ、サウジ、そしてサウジ経済に多くのプラス効果をもたらすことが予想される。例えば、まずサウジ人のみならずサウジで暮らす女性にとって子供の通学時の送り迎えが簡単になるし、女性による通勤、通学、買い物、友人・知人宅訪問も容易となる。またサウジの多くの家庭が外国人運転手を雇用していることを考えれば、彼らの解雇による余計な出費の削減を通じた「可処分所得の向上→個人消費の拡大」や外国人運転手の海外送金の著減による国際収支の改善という分かりやすい経済効果も期待できる。このほか女性による新たな自動車の購入も大いに考えられるし、それと関連した損害保険ビジネスの拡大もありそうだ。

ところで、現在サウジには外国人を含めて20歳以上の女性が約1,000万人暮らしている。他方、サウジでは大半がフィリピンなどの東南アジア人である137万人が家庭の運転手として雇用されている。彼らの給与自体は月額約400ドル（約4万4,000円）だが、彼らの住宅費や食費、一時帰国時の航空券なども含めれば少なくとも月額約900ドル（約9万9,000円）にはなり、中流以下のサウジ人家庭にとっては結構な負担となっていた。こうした家庭にとっては、この出費の削減は生活をそれまでに比べて多少なりとも楽にする効果があることになる。

家庭で雇用する運転手を解雇することでサウジ家計にとっては、実際可処分所得の上昇が期待されるし、お抱え運転手たちがその大半を母国の家族の元に仕送り送金していることを考えれば、それがなくなれば国際収支も大きく改善することになる。因みに、現在、こうした運転手に支払われている金額はサウジ全体で年間約88億ドル（9,680億円）と推計されている。

但し、他方で細かな話だが、仮に女性の運転開始でサウジ国内での自動車運転が10%増えたと仮定すれば、ガソリン需要は1日当たり6万バレル増加することになる。サウジはガソリンについては既に純輸入国に転じているので、その分は少額ながら国際収支上はマイナスとなる。

さらに女性の自動車運転が認められるのは最終的には2018年6月下旬からだが、既に説明したようにサウジでは同年1月から付加価値税が導入予定であることを考えると、それまでに女性による自動車購入という駆け込み需要、特別需要が発生する可能性も出てくる

かもしれない。

加えて、サウジ国内には今でも小売業界だけで40万から45万人相当の女性の就業機会が存在している。だが運転手を雇用する余裕を欠く女性も多く、その多くは埋められないままとなってきた。女性が自身で運転可能となれば、数十万人の女性がこうした職に就く可能性が出てくる。

サウジでも大学等の高等教育の場では、女子学生の方が真面目で成績が良い。こうした真面目な女子学生が卒業後に働くとなればサウジ経済全体としての生産性の向上も期待できるし、自ら収入を得るようになったサウジ人女性による新たな耐久消費材や一般消費財の購入需要も出てくることになろう。

こうした経済効果に加えて、サウジに対する見方がプラスに転ずるという心理的な効果も大いに期待できそうだ。これまでサウジの新たな経済改革に懐疑的であった国内外の投資家も、今回の決定でサウジが経済改革に本気で取り組んでいると受け止めたはずである。また女性の運転が可能となれば、夫のサウジ勤務に同道するのを嫌がっていた外国企業妻女のサウジに対する見方が変わることも考えられよう。

実は女性の社会進出に前向きであったアブドゥラ前国王は、僅か4年前、頭を簡単に伝統衣装で覆っただけの女子学生との写真撮影に応じただけで宗教界や保守派からぶつぶつと文句を言われていたものである。それを思えばまさに隔世の感があるが、そこにはサウジにとっての最大の脅威が娯楽を欠いた新世紀世代、それも特にその半分を占めながら雇用機会の恵まれないサウジ人女性によりもたらされるとのムハンマド皇太子の考えがあったことを改めて指摘しておきたい。

建国記念日の行事への女性の入場を初めて認めたサウジ

〈87回目を迎えた建国記念日と初めて認められた女性の行事参加〉

サウジは9月23日、87回目の建国記念日を迎え、首都リヤドや西部のジッダで華やかな行事を催した。今回の行事の大きな特徴は、催事会場への女性の入場が初めて認められたことである。首都リヤドの4万人収容のファハド国王国際競技場ではオペレッタ(軽歌劇)が、またジッダの会場ではアラブ11ヵ国の音楽家によるコンサートがそれぞれ行われた。

さらに本年の建国記念日の行事を経済改革計画である「ビジョン2030」の一環として取り仕切った国家機関「総合娯楽庁」は、約150万人の聴衆の獲得を目指し4日間に亘り国内17都市で27もの行事を主催した。

これらの行事で歴史上初の観客となったサウジ人女性は一様に喜びの声を上げている。例えば、男性とは別の入り口から競技場入りし、男性たちとは別の家族席に座った両頬に緑と白で国旗を描いたスルタナさん(25歳)は「競技場に來たのは初めてで、(ここに来たことで)サウジ国民との意識を以前より感じる」「私は今や国内のどこでも行ける」「神

のご加護により、明日になれば女性が運転や旅行のような大きな、より良い事も認められるでしょう」(ロイター通信 2017年9月23日)と希望を込めて語っていた。

またリヤド北西約1,100kmのタブークから、はるばるこの日のために駆け付けたというウム・アブドゥルラフマン・アリ・シハリ女史は「将来女性が伝統的に男性のみに限られてきたサッカー試合やその他の公的催事を観戦できることを望みたい」「本日、我々がどれほど嬉しいかを皆さんはお分かりにならないでしょう」「我々は今日、開放された気分です」「今や女性は諮問評議会、医師などのあらゆる重要な地位に進出しています」「それなのに、我が国の重要な事柄に、どうして女性は男性と共に参加することができないのでしょうか？」(同上)と不満げに述べていた。

さらにリヤドの行事の観客である男性のイーサ・ダグリ氏も「このような機会の来ることを待っていたが本日実現した」「サウジ王国は毎年発展している」(同上)と語り、男性としても女性の来訪を歓迎する考えを明らかにしていた。

今年の建国記念日は、国威を発揚し国民意識、国民主義を向上させると共に、女性の社会参加に対する一般国民の抵抗感を和らげるとの狙いが込められていた。その意味では、ムハンマド皇太子が音頭を取る経済改革でありながら、同時に文化・社会改革でもある「ビジョン2030」にとっても極めて重要な建国記念日であった。因みに、サウジ公営通信はムハンマド皇太子が建国記念日に際して次のような内容の演説を行ったと伝えている。

- ① この偉大な機会に、我々は王国が地域及び国際社会で先駆的な役割を担う重要国となったことを感じる。
- ② 王国はG20の活発な構成国で、これまで同様のイスラム価値を維持しつつ、より良い将来に向けた新たな局面の始まりを示す「ビジョン2030」の達成に熱心な国家である。

加えて、サルマン国王も保守派に配慮するかのようにツイッター上で「サウジ王国は、慈悲の心や宗教、国家を愛する人々の防波堤であり続ける」(ロイター通信 2017年9月23日)と記していた。

〈「ビジョン2030」対策としての女性の尊重と娯楽産業の推進〉

サウジ当局が女性の役割を見直し女性の社会での地位向上を目指す動きはここ数年随所に見られるが、とりわけ重要であったのが、本年5月初、ワリド・アル・サマアニ司法相が発出した結婚契約書のコピーの女性への手交を義務化する指示であった。以降、結婚契約書の登録を行うイスラム教の聖職者は、花嫁が契約書の条項や権利を正しく把握できるように契約書のコピーを一部手渡すことが義務付けられている。司法省は声明で、この決

定が女性の権利を守ると同時に、万一の離婚裁判時のことも考慮に入れた措置と明らかにしている。

サウジ政府が女性の社会参加を促したり役割を見直す動きを強めているのは、外国企業の一層の国内事業への参加や観光業等での国土の外国人への開放等を謳う「ビジョン2030」が、今後、宗教界を始めとする国内保守派から強い抵抗を受ける事態を想定してのことと筆者は推察する。

筆者は、そこには「ビジョン2030」に対する国内保守派の反発・反対を人口の半数強を占める女性を味方につけることで乗り切ろうとの戦略が隠されていると見る。また筆者は、国内でコンサートを開いたり娯楽産業を推進する理由の一つが、自国民の約6割を占める30歳以下の人たちの支持を確かなものとするためと見る。筆者は、今一つが若者たちの不満を多少なりとも和らげるためと見る。理由は、今後若者たちは緊縮政策下での各種補助金の削減・撤廃で以前のような経済的恩典を失うことになる。その代わりとして娯楽等で満足感を与えることが娯楽産業の推進の秘めた理由と筆者は考えるからである。

こうした戦略に沿うかのような記事が9月22日付のガルフ・ニュース紙で報じられた。同記事によれば、女性を中傷したイスラム教の説教師が職務停止処分を受けている。それによれば、アシール州のファイサル・ビン・ハーリド・ビン・アブドゥルアジズ王子・知事は、イスラム教説教師サアド・アル・ハジャリに対するソーシャルメディア上での怒りの抗議に応え同師を職務停止処分としたという。

因みに、サアド・アル・ハジャリ師は「女性に運転を認めない20の理由」と題した説法で、1) 女性の脳みそは男性の半分であるので適切に思考できない、2) しかもショッピングに行けば50%の脳みそが25%に減ってしまう、3) (男性の) 25% (の脳みそ) しかない者に運転免許証を交付する交通警察官はいるであろうか、と論じていた。因みに、サアド・アル・ハジャリ師は後刻、失言だったと認めている。

娯楽面で注目されるのは、公共投資基金(PIF)が9月20日に明らかにした100億サウジ・リヤル(26億7,000万ドル)を投下しての娯楽企業「娯楽投資社」の設立構想である。計画によれば、「娯楽投資社」はサウジを観光目的地として国際的にも魅力あるものとするために娯楽産業の育成に投資し、加えて2万2,000の雇用を創出することになる。

なかでも注目されるのがアワド・ビン・サーレハ・アル・アワド博士・文化情報相が8月下旬に明らかにした紅海岸の約50の島々の開発事業である。この開発事業は総延長約200km、総面積1万3,000平方マイルの広大な紅海岸に、空港や港、運輸網、豪華ホテルやリゾート施設、居住地域を設けることで地域一帯を国際観光地に変貌させるというものである。最終完成年は2022年の見込みで40億ドルの観光収入を目指す。2019年第3四半期には第一フェーズの開業を予定している。

このほかサウジ政府は若者の閉塞感の打破を目指して2017年9月21日、マイクロソフ

トのスカイプ、フェイスブックのワッツアップ及びメッセンジャー、楽天のヴィバーを通じたオンライン・ボイスやビデオ・コール・サービスを認めることを明らかにしている。

大きくは上昇しないであろう油価とその後の自動車産業での緩やかな石油離れを自覚するサウジにとって「ビジョン2030」は、国家を変革するには不可欠な改革案である。だが同時に、「ビジョン2030」は国内保守派の反発・抵抗の高まりから国家の安定性を損なう可能性も秘めたりスキーな改革案でもある。そうした中での決意を持った「ビジョン2030」の推進やそのための女性・若者の歓心を買う各種政策が、狙い通りに根付くことを期待したい。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。